

東京金属事業

# 企業年金にゆうす

2017 — No. 1 創刊号

|                                  |   |
|----------------------------------|---|
| もくじ                              |   |
| 理事長挨拶 .....                      | 2 |
| 基金の運営にあたられる方々 .....              | 3 |
| 年金資産の運用に関する基本方針を策定<br>しました ..... | 4 |
| 政策アセットミックスの策定 .....              | 5 |
| 運用ファンド・受託機関の選定 .....             | 6 |
| 平成29年度予算の概要 .....                | 7 |
| DC制度事務説明会のご案内・基金概況 .....         | 8 |



Istanbul , Turkey photo by. Tetsuo Ota (Best Inc.)

## 新しい企業年金制度の設立にあたって

理事長 石川 隆一



当基金は、金属業界の新しい企業年金制度として平成29年4月1日に厚生労働大臣の認可を受けて設立いたしました。

設立にあたり、事業主の皆さまを始め関係者の皆さまには、多大なるご支援とご協力を賜りましたことに厚く御礼を申し上げます。

去る4月21日に開催されました第1回代議員会におきまして、皆さまのご推挙を受けて理事長を拝命いたしました。

大役を仰せつかり身の引き締まる思いですが、使命を全うすべく、全力を尽くす所存でございます。

基金の設立認可から2ヶ月余りが経過しましたが、資産運用を取り巻く環境は、米国を軸とするグローバル景気の改善を背景に底堅い相場が展開されている一方、トランプ政権の政策の実効性やポピュリズムの台頭、アジアにおける地政学リスク要因から先行き不透明感が高まる可能性もあります。

今後、当基金を健全に運営していくためには、中長期的に安定した年金資産運用と適用促進による加入者の拡大が不可欠であると考えております。

このため、適正なリスク管理に基づく安定的な資産運用を行うとともに、新規適用の促進を図ってまいりたいと考えております。

急速な少子高齢化の進展により国の公的年金制度は給付の抑制が必至の状況と見込まれる中、当基金の担う役割は重要となってまいります。

将来にわたり、事業主、加入者の皆さまのお役に立てる制度とすべく、微力ではございますが、精一杯努力してまいりたいと考えておりますので、引き続き、ご支援・ご協力賜りますようお願い申し上げます。

最後に、各事業所の益々のご繁栄と、皆さまのご多幸とご健勝を祈念いたしまして、制度設立にあたってのご挨拶とさせていただきます。



## 東京金属事業企業年金基金の 運営にあたられる方々

第1回代議員会（平成29年4月21日開催）において、次の方々が代議員、理事、監事に選出され、就任いただきました。任期は平成32年4月20日までの3年間です。

（敬称略）

| 選定代議員 |       |              | 互選代議員 |       |               |
|-------|-------|--------------|-------|-------|---------------|
| 役 職   | 氏 名   | 事業所名         | 役 職   | 氏 名   | 事業所名          |
| 理事長   | 石川 隆一 | 石徳螺子株式会社     | 理 事   | 太田 哲郎 | 株式会社ベスト       |
| 副理事長  | 伊藤 真  | 株式会社やまびこ     | 理 事   | 鈴木 保之 | エトー株式会社       |
| 常務理事  | 酒井 豊  | 東京金属事業企業年金基金 | 理 事   | 森辻 英樹 | アトムリビンテック株式会社 |
| 監 事   | 小林 秀之 | 秀邦金属株式会社     | 監 事   | 竹内 則康 | 株式会社竹内工業所     |
| 代議員   | 安田 秀臣 | 東京金属事業健康保険組合 | 代議員   | 大内 貴弘 | 株式会社サガワ       |
| 代議員   | 留場 彊  | 徳力精工株式会社     | 代議員   | 庭山 理  | 櫻金属工業株式会社     |
| 代議員   | 秋葉 貞雄 | 株式会社東邦製作所    | 代議員   | 中出 博  | 株式会社中出製作所     |

## 資産運用委員会委員の方々

年金資産運用の基本方針や基本ポートフォリオの見直し、運用受託機関の選定・評価等の検討を行うため、理事長の諮問機関として「資産運用委員会」を設置しました。委員には、次の方々に就任いただきました。

（敬称略）

| 役 職  | 氏 名   | 役 職    | 氏 名   |
|------|-------|--------|-------|
| 委員長  | 伊藤 真  | 委 員    | 鈴木 保之 |
| 副委員長 | 太田 哲郎 | 委 員    | 森辻 英樹 |
| 委 員  | 小林 秀之 | 委 員    | 酒井 豊  |
| 委 員  | 竹内 則康 | オブザーバー | 石川 隆一 |

## 年金資産の運用に関する基本方針を制定しました

基金は、積立金の運用に関して、運用の目的、資産の構成等の事項を記載した基本方針を作成し、それに沿って運用しなければならないこととされています。これを踏まえ、第1回代議員会（平成29年4月1日開催）において、以下の基本方針を制定することが承認されました。

| 年金資産の運用に関する基本方針（概要）   |                                                                                                                                                                                                             |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 運用目的               | 年金資産の運用にあたっては、規約に規定した年金、一時金の支払を将来にわたり確実にを行うため、基金の成熟度や母体企業の状況、及び中期的な下振れリスクに留意し、許容可能なリスクのもとで長期運用との整合性に配慮しながら、リスク全般（価格変動や流動性等の運用リスクに加え、運用受託機関等の運用体制、管理態勢や事業経営に起因するリスクを含む）の管理に重点を置きつつ、必要とされる総合収益を確保することを目的とします。 |
| 2. 運用目標               | 運用目的を達成するために、下記4で規定される資産構成から期待される収益率を長期的に上回る成果を上げことを目標とします。（➡ ⑤ページ参照）                                                                                                                                       |
| 3. 資産運用委員会            | 運用の基本方針や政策的資産構成割合の策定及び見直し、運用受託機関の選任・評価等に関し、理事会や代議員会における意思決定にあたり、参考意見を聴取することを目的として、資産運用委員会を設置します。（➡ ③ページ参照）                                                                                                  |
| 4. 資産構成               | 運用目的を達成するために、基本となる投資対象資産の期待収益率の予測に加え標準偏差と相関係数を考慮した上で、将来にわたり最適な組み合わせである政策アセットミックス（基本ポートフォリオ）を策定し、これに基づく資産配分を長期にわたり維持するよう努めます。この政策アセットミックスは、基金の成熟度及び財政状況を勘案し3～5年の中長期的観点から策定します。（➡ ⑤ページ参照）                     |
| 5. 資産運用における留意事項       |                                                                                                                                                                                                             |
| (1) リスク管理における基本的な考え方  | 基金の将来にわたる負債特性、及び母体企業の状況を勘案した許容可能なリスクの範囲内で、リスクリターン特性の異なる複数の投資対象に分散投資することを基本とします。（➡ ⑥ページ参照）                                                                                                                   |
| (2) 運用受託機関の選任及び評価     | 投資対象資産ごとに運用スタイル・手法の分散を勘案し、最も適切な運用受託機関を選択し、各運用受託機関に対し運用基本方針及び運用ガイドラインを提示します。なお、運用受託機関の選任の際には、必要に応じて、投資判断を行うファンドマネージャー等に対するヒアリング、運用コンサルタントや資産運用委員会等に対するヒアリング等を行います。（➡ ⑥ページ参照）                                 |
| (3) 運用受託機関の評価         | 運用受託機関の評価は、定量的評価に、投資哲学、運用体制等に関する定性的評価を加えた総合的な評価で行います。なお、評価期間は原則として3年とし、運用成績が著しく不良である場合等はこの限りではありません。                                                                                                        |
| (4) 運用業務に関する報告の内容及び方法 | 運用受託機関は、残高状況、損益状況、取引状況、費用状況等にかかる年金資産の管理に関する報告書並びにパフォーマンス状況、ポートフォリオ状況、運用方針等にかかる年金資産の運用に関し報告を行うほか、受託者責任を踏まえ、年金資産の管理及び運用に関する情報を提供するものとします。                                                                     |
| (5) 運用業務に関し遵守すべき事項    | 運用受託機関に対する個別委託内容については、運用ガイドラインに定め、遵守を求めます。                                                                                                                                                                  |

## 政策アセットミックス（基本ポートフォリオ）の策定

基本方針に定める政策アセットミックス（基本ポートフォリオ）を、次のとおり策定いたしました。基本ポートフォリオの目標収益率は2.3%（予定利率2.0%+運用コスト0.3%）としています。

### 基本ポートフォリオ策定の手順

#### STEP 1

効率的な資産配分案を算出するため、前提となる「金融変数」（期待収益率、標準偏差（リスク）、相関係数）を次のように設定しました。

|      | 期待収益率 | 標準偏差<br>(注1) | 相関係数 (注2) |       |      |       |       |
|------|-------|--------------|-----------|-------|------|-------|-------|
|      |       |              | 国内債券      | 国内株式  | 外国債券 | 外国株式  | 短期資産  |
| 国内債券 | 0.2%  | 2.4%         | 1.00      | -0.25 | 0.10 | -0.13 | 0.11  |
| 国内株式 | 6.3%  | 18.1%        | -0.25     | 1.00  | 0.28 | 0.64  | -0.20 |
| 外国債券 | 1.2%  | 10.8%        | 0.10      | 0.28  | 1.00 | 0.58  | 0.02  |
| 外国株式 | 7.0%  | 19.5%        | -0.13     | 0.64  | 0.58 | 1.00  | -0.03 |
| 短期資産 | -0.2% | 0.1%         | 0.11      | -0.20 | 0.02 | -0.03 | 1.00  |

(注1) 標準偏差：収益のぶれ幅をいいます

(注2) 相関係数：2つの証券の相関性の程度を-1～1の範囲で指数化したものです

#### STEP 2

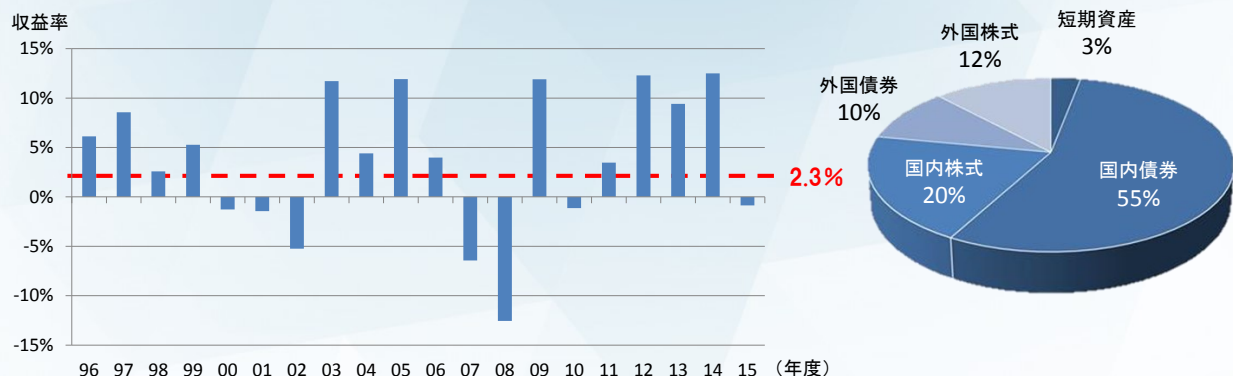
STEP 1の金融変数に基づき、効率的な資産配分のパターンを算出し、その上で必要な収益率を勘案し、基本ポートフォリオを策定しました。

| 期待収益率 | 標準偏差 | 国内債券  | 国内株式  | 外国債券  | 外国株式  | 短期資産 |
|-------|------|-------|-------|-------|-------|------|
| 3.1%  | 7.7% | 44.0% | 24.0% | 10.0% | 19.0% | 3.0% |
| 2.8%  | 7.1% | 48.0% | 22.0% | 10.0% | 17.0% | 3.0% |
| 2.5%  | 6.4% | 52.0% | 20.0% | 10.0% | 15.0% | 3.0% |
| 2.3%  | 5.9% | 55.0% | 20.0% | 10.0% | 12.0% | 3.0% |

| 資産    | 国内債券※ | 国内株式 | 外国債券 | 外国株式 | 短期資産 |
|-------|-------|------|------|------|------|
| 資産配分  | 55%   | 20%  | 10%  | 12%  | 3%   |
| 許容乖離幅 | ±5%   | ±3%  | ±3%  | ±3%  | ±3%  |

※国内債券のうち2割相当はヘッジ外債で運用予定

策定した基本ポートフォリオを過去20年について運用シミュレーションを行った結果は次のとおりです。中長期的には、目標収益率（2.3%）を確保しています。



リーマンショックの期間を含めても  
中長期的には目標利回りをクリア

過去20年間の年平均収益率: 3.5%

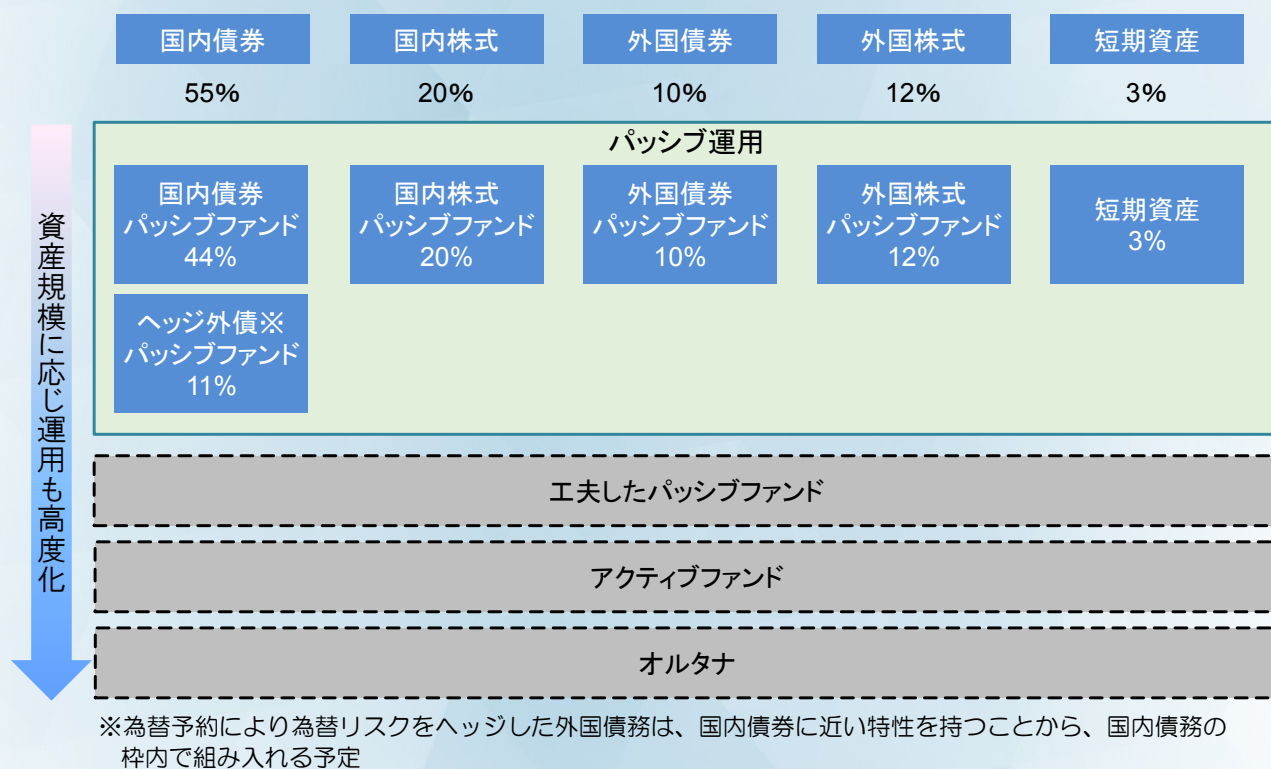
過去10年間の年平均収益率: 2.9%

過去5年間の年平均収益率: 7.2%

## 運用ファンド・受託機関の選定

制度スタート時は資産規模が小さいこともあり、当面、コストが少なく、市場平均並みのリターンが期待される**パッシブ運用**で運用を行っていきます。当該パッシブファンドは、給付等の機能も担うことから、総幹事会社（三井住友信託銀行）のファンドを選定いたしました。

今後、資産の積み上がり状況を見ながら、アクティブファンドの活用など、運用の高度化を検討してまいります。



### （参考）パッシブファンドとアクティブファンド

|                  | パッシブ運用                   | アクティブ運用                                                                              |
|------------------|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 運用目標             | 市場平均に連動する運用成果を目指す        | 市場平均よりも高い運用成果を目指す、もしくは市場の変動にかかわらず安定した収益を目指す<br>ただし、運用判断が外れればリターンが市場平均よりも大きく劣後する可能性あり |
| 運用手法<br>(国内株式の例) | 東証1部の株式すべてを時価構成比で保有して運用  | 東証1部の株のうち上昇すると見込む少数の銘柄のみに投資。東証1部以外の株式を対象とすることもある。                                    |
| 運用結果             | 運用者(誰が運用するか)にかかわらず収益は同じ。 | 運用者のスキル等に依存するため、どのような運用方針のファンドを採用するのか、どの運用機関に委託するのかといった判断が必要になる。                     |
| コスト              | 相対的に廉価                   | 相対的に高め                                                                               |

## 平成29年度予算の概要

基金の予算は、代議員会の議決を経て作成することとされております。

第1回代議員会（平成29年4月1日開催）において、平成29年度予算が承認されました。

### 年金経理

年金掛金と年金・一時金の給付等を区分経理する年金経理予算につきましては、設立認可後初の予算のため過去の実績がないことから、予算積算の前提となる基礎係数については、厚生年金基金の過去実績を用いて推計しております。

| 費用勘定      |       | 収益勘定        |       | (単位：百万円) |  |
|-----------|-------|-------------|-------|----------|--|
| 科目        | 推計額   | 科目          | 推計額   |          |  |
| 給付費       | 310   | 掛金等収入       | 1,008 |          |  |
| 移換金       | 0     | 受換金等        | 47    |          |  |
| 運用報酬等     | 1     | 脱退一時金相当額受入金 | 0     |          |  |
| 業務委託費等    | 6     | 運用収益        | 11    |          |  |
| 運用損失      | 0     | 受入金         | 0     |          |  |
| 特別支出      | 0     | 責任準備金減少額    | 0     |          |  |
| 繰入金       | 0     | 別途積立金取崩金    | 0     |          |  |
| 責任準備金増加額※ | 745   | 当年度不足金      | 0     |          |  |
| 繰越不足金処理金  | 0     |             |       |          |  |
| 別途積立金積増金  | 0     |             |       |          |  |
| 当年度剰余金    | 4     |             |       |          |  |
|           |       |             |       |          |  |
| 合 計       | 1,066 | 合 計         | 1,066 |          |  |

※責任準備金増加額は、実際にはキャッシュアウトを伴わない年金数理上の費目です。

### 業務経理

事務執行経費を区分経理する業務経理予算につきましても、厚生年金基金の過去実績を一部用いて推計しております。また、厚生年金基金（清算基金）と不可分な経費については、一定の按分割合を基に積算しております。

| 費用勘定  |        | 収益勘定 |        | (単位：千円) |  |
|-------|--------|------|--------|---------|--|
| 科目    | 推計額    | 科目   | 推計額    |         |  |
| 事務費   | 15,170 | 掛金収入 | 43,848 |         |  |
| 代議員会費 | 148    | 受入金  | 0      |         |  |
| 業務委託費 | 5,708  | 雑収入  | 0      |         |  |
| 繰入金   | 0      | 不足金  | 0      |         |  |
| 雑支出   | 333    |      |        |         |  |
| 剰余金   | 22,489 |      |        |         |  |
| 合 計   | 43,848 | 合 計  | 43,848 |         |  |

## 確定拠出年金（DC）制度事務説明会のご案内

東京金属事業確定拠出年金プラン（DC）は本年10月スタートを予定しています。

実施予定事業所の事業主さまへはすでにご案内のとおり、制度実施にあたっての事務説明会を以下の日程で開催いたします。

確定拠出年金の事務手続きや、各事業所さままでご対応いただく従業員向けの投資教育の実施方法など、制度導入前後の手続きや事務の流れなどを中心に説明させていただく予定です。事業主・ご担当の皆さまのご出席をお待ちしております。

| 開催日           | 時間（予定）                    | 会 場                              |
|---------------|---------------------------|----------------------------------|
| ①平成29年7月4日（火） | 13:30～16:30<br>（開場 13:00） | 千代田区丸の内1-4-1<br>三井住友信託銀行本店 5階会議室 |
| ②平成29年7月5日（水） | 13:30～16:30<br>（開場 13:00） | ※受付は3階になります<br>（下記案内図をご参照ください）   |

### 【三井住友信託銀行本店案内図】



JRご利用の方・・・「東京駅」丸の内北口 徒歩6分    地下鉄ご利用の方・・・「大手町駅」B1出口 徒歩1分

## 企業年金基金概況

平成29年4月1日（設立認可）現在

| 実施事業所数 | 加入者数   | 受給者数 | 年金資産額 |
|--------|--------|------|-------|
| 123社   | 4,052人 | 903人 | —     |

発行 東京金属事業企業年金基金

☎101-8571 東京都千代田区岩本町1-11-11 東京金属事業健保会館1階 ☎03-5829-4950